

平成30年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総務省

道 府 県 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	警察費	警察職員数	3,095 人	(1) 警察本部数 (2) 警察学校数 (3) 警察署数 (4) 交番数 (5) 駐在所数 (6) 警察官数	1 本部 1 校 20 署 62 所 150 所 3,095 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km	
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km	
				(2) 二級河川の延長 計	1,500 km 4,500 km	
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
漁港における係留施設の延長		2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。	
港湾における外郭施設の延長		8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。	
漁港における外郭施設の延長		4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。	
4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口 (2) 土木出張所数	1,700,000 人 10ヶ所		
三	1 小学校費	教職員数	6,398 人	教職員数	6,474 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,474人から充て指導主事、休職及び産休教職員76人を控除したものである。
	3 高等学校費	教職員数	2,583 人	教職員数	2,583 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,339人、都道府県立定時制227人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。
	4 特別支援学校費	教職員数	1,047 人	教職員数	1,003 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模1,003人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。
学級数						

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 通 信 教 育 生 徒 数	950 人	
				(3) 教 育 出 張 所 数	5 所	
				(4) 社 会 体 育 施 設 数	4 所	
				(5) 教 育 研 修 セ ン タ ー 数	1 所	
				(6) 青 少 年 教 育 施 設 数	3 所	
				(7) 図 書 館 数	1 館	
				(8) 博 物 館 数	1 館	
		公立大学等学生数	900 人	公 立 大 学 等 学 生 数	900 人	
		私立学校等生徒数	20,740 人	私 立 学 校 等 生 徒 数	26,000 人	標準団体の測定単位の数値20,740人は標準団体行政規模の26,000人を種別補正したものである。
四 厚 生 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口	200,000 人	月間扶助者数（平成30年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
				(2) 生 活 扶 助 者 数	2,931 人	
				(3) 住 宅 扶 助 者 数	2,841 人	
				(4) 教 育 扶 助 者 数	191 人	
				(5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分)	177 人	
				(入 院 外 分)	2,533 人	
				(6) 介 護 扶 助 者 数	607 人	
(7) そ の 他 の 扶 助 者 数	957 人					
五 勞 働 費	2 社会福祉費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 社 会 福 祉 事 務 所 数	4 所	
				(3) 児 童 相 談 所 数	2 所	
				(4) 更 生 相 談 所 数	1 所	
				(5) 社 会 福 祉 施 設 数	13 所	
六 衛 生 費	3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 保 健 所 数	9 所	
				(3) 衛 生 研 究 所 数	1 所	
七 高 齢 者 保 健 福 祉 費	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	500,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口	500,000 人	
				(2) 要 支 援 ・ 要 介 護 者 数	84,451 人	
		75歳以上人口	290,000 人	75 歳 以 上 人 口	290,000 人	
八 勞 働 費	5 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 職 業 能 力 開 発 校 数	3 所	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	50,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	50,000 戸 70,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公 有 林 野 の 面 積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	2,000 人	水 産 業 者 数	2,000 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	710,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	710,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	105 人	恩 給 受 給 権 者 数	105 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地域の元気創造事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包括算定経費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	面 積	6,078 km ²	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km ² 900 km ² 2,700 km ² 2,500 km ² 6,500 km ²	標準団体の測定単位の数値6,078km ² は、標準団体行政規模の面積6,500km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 k m ²
世 帯 数	710,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	警 察 費		96	285	警 察 官 (3,095) 381
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費	1	16	52	69
	2 河 川 費	2	10	22	34
	3 港 湾 費 (港 湾)	1	4	7	12
	" (漁 港)		2		2
4 其 他 の 土 木 費	14	46	127	187	
三 教 育 費	1 小 学 校 費				教 職 員 (6,474)
	2 中 学 校 費				" (3,699)
	3 高 等 学 校 費			35	" (2,583) 35
	4 特 別 支 援 学 校 費			25	" (1,003) 25
	5 其 他 の 教 育 費	(教育長) 1 10	76	188	教 員 (22) 275
四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費		11	34	45
	2 社 会 福 祉 費	4	50	137	191
	3 衛 生 費	15	167	304	486
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	8	22	31
	5 労 働 費	3	39	41	83
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	12	187	360	559
	2 林 野 行 政 費	3	46	62	111
	3 水 産 行 政 費	2	23	39	64
	4 商 工 行 政 費	6	33	89	128
六 総 務 費	1 徴 税 費	5	50	149	204
	2 地 域 振 興 費	2	3	8	13
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	39	115	293	447
	" (面 積)	1	7	18	26

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 警察費	警察職員数	28,011,354	2,302,982	25,708,372	3,095 人	8,306,000	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	4,248,060	58,500	4,189,560	31,000 千㎡	135,000
		道路の延長	11,477,000	3,583,000	7,894,000	3,900 k m	2,024,000
	2 河川費	河川の延長	1,008,897	162,768	846,129	4,500 k m	188,000
	3 港湾費	港 係留施設の延長	166,979	53,804	113,175	4,000 m	28,300
			湾 外郭施設の延長	49,100	-	49,100	8,000 m
		漁 係留施設の延長	28,637	5,839	22,798	2,200 m	10,400
			港 外郭施設の延長	24,900	-	24,900	4,200 m
4 その他の土木費	人 口	3,347,196	1,069,091	2,278,105	1,700,000 人	1,340	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	52,728,008	12,719,122	40,008,886	6,398 人	6,253,000
	2 中学校費	教職員数	30,509,019	7,377,894	23,131,125	3,659 人	6,322,000
	3 高等学校費	教職員数	20,064,654	3,130,718	16,933,936	2,583 人	6,556,000
		生徒数	2,802,103	858,482	1,943,621	34,640 人	56,100
	4 特別支援学校費	教職員数	7,753,530	1,309,726	6,443,804	1,047 人	6,155,000
		学級数	853,290	118,657	734,633	350 学級	2,099,000
	5 その他の教育費	人 口	4,150,738	237,179	3,913,559	1,700,000 人	2,300
公立大学等学生数		190,466	-	190,466	900 人	212,000	
私立学校等生徒数		7,155,039	1,149,029	6,006,010	20,740 人	289,600	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	6,442,135	4,575,294	1,866,841	200,000 人	9,330
	2 社会福祉費	人 口	29,701,116	3,027,083	26,674,033	1,700,000 人	15,700
	3 衛生費	人 口	29,949,491	5,112,904	24,836,587	1,700,000 人	14,600
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	25,769,272	776,004	24,993,268	500,000 人	50,000
		75歳以上人口	27,751,185	-	27,751,185	290,000 人	95,700
	5 労働費	人 口	970,628	240,311	730,317	1,700,000 人	430
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	5,513,083	185,280	5,327,803	50,000 戸	107,000
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,607,021	55,704	1,551,317	309,000 h a	5,020
		公有林野の面積	578,163	59,360	518,803	34,000 h a	15,300
	3 水産行政費	水産業者数	741,973	70,534	671,439	2,000 人	336,000
4 商工行政費	人 口	16,567,257	13,316,528	3,250,729	1,700,000 人	1,910	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	4,181,870	11,471	4,170,399	710,000 世帯	5,870
	2 恩給費	恩給受給権者数	109,410	-	109,410	105 人	1,042,000
	3 地域振興費	人 口	952,016	-	952,016	1,700,000 人	560
七 地域の元気創造事業費	人 口	1,615,000	-	1,615,000	1,700,000 人	950	
八 人口減少等特別対策事業費	人 口	2,890,000	-	2,890,000	1,700,000 人	1,700	
九 公債費	7頁「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	15,826,679	-	15,826,679	1,700,000 人	9,310
面 積	7,068,949	-	7,068,949	6,078 k m ²	1,163,000

(参考) 平成30年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成30年度 単位費用 (A)	平成29年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100		
一	警 察 費						
	警察職員数	8,306,000	8,366,000	-60,000	-0.7		
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	135,000	141,000	-6,000	-4.3	
		道路の延長	2,024,000	2,007,000	17,000	0.8	
	2 河川費	河川の延長	188,000	181,000	7,000	3.9	
	3 港湾費	港	係留施設の延長	28,300	28,200	100	0.4
			外郭施設の延長	6,140	6,180	-40	-0.6
		漁	係留施設の延長	10,400	10,500	-100	-1.0
			外郭施設の延長	5,930	5,980	-50	-0.8
4 その他の土木費	人 口	1,340	1,390	-50	-3.6		
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,253,000	6,262,000	-9,000	-0.1	
	2 中学校費	教職員数	6,322,000	6,323,000	-1,000	-0.0	
	3 高等学校費	教職員数	6,556,000	6,512,000	44,000	0.7	
		生徒数	56,100	55,100	1,000	1.8	
	4 特別支援学校費	教職員数	6,155,000	6,194,000	-39,000	-0.6	
		学級数	2,099,000	2,028,000	71,000	3.5	
	5 その他の教育費	人 口	2,300	2,200	100	4.5	
公立大学等学生数		212,000	212,000	0	0.0		
私立学校等生徒数		289,600	286,000	3,600	1.3		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,330	9,330	0	0.0	
	2 社会福祉費	人 口	15,700	15,100	600	4.0	
	3 衛生費	人 口	14,600	14,700	-100	-0.7	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	50,000	48,300	1,700	3.5	
		75歳以上人口	95,700	93,700	2,000	2.1	
5 労働費	人 口	430	447	-17	-3.8		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	107,000	110,000	-3,000	-2.7	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,020	5,010	10	0.2	
		公有林野の面積	15,300	15,300	0	0.0	
	3 水産行政費	水産業者数	336,000	335,000	1,000	0.3	
4 商工行政費	人 口	1,910	1,980	-70	-3.5		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	5,870	5,930	-60	-1.0	
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,042,000	1,067,000	-25,000	-2.3	
	3 地域振興費	人 口	560	607	-47	-7.7	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	-	450	-450	皆減	
八	地域の元気創造事業費	人 口	950	950	0	0.0	
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	1,700	0	0.0	
十	公債費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成30年度 単位費用 (A)	平成29年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	9,310	9,800	-490	-5.0
	面 積	1,163,000	1,219,000	-56,000	-4.6

公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	平成30年度 単 位 費 用 (A)	平成29年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0	
2	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
3	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	24	24	0	0.0	
4	臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	28	29	-1	-3.4	
5	財 源 対 策 債 償 還 費	22	22	0	0.0	
6	減 税 補 填 債 償 還 費	60	62	-2	-3.2	
7	臨 時 税 収 補 填 債 償 還 費	8	19	-11	-57.9	
8	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	62	63	-1	-1.6	
9	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
10	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
11	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
12	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
13	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
14	被 災 者 生 活 再 建 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
15	原 子 力 発 電 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	700	700	0	0.0	

市 町 村 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模	
一	消 防 費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 常 備 消 防 関 係		
				(イ) 消 防 本 部 数	1 本 部	
				(ロ) 消 防 署 数	1 署	
				(ハ) 消 防 吏 員	130 人	
				(3) 非 常 備 消 防 関 係		
				(イ) 分 団 数	15 分 団	
				(ロ) 団 員 数	583 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道 路 の 面 積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道 路 の 延 長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸 壁 等 の 延 長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	100,000 人	
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都 市 公 園 の 面 積	700 千㎡	
	5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	690 人	(1) 児 童 数	690 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、第1学年及び第2学年は35人)
		学級数	18 学級	(2) 学 級 数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生 徒 数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	
	4 その他の教育費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 公 民 館 数	9 館	
				(3) 図 書 館 数	1 館	
				(4) 社 会 体 育 施 設 数	4 所	
(1) 公 立 幼 稚 園 園 児 数				420 人		
				(2) 幼 稚 園 数	4 園	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,465 人 1,422 人 95 人 88 人 1,267 人 303 人 478 人	月間扶助者数（平成30年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	29,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	29,000 人 50 人 4,895 人	
				75歳以上人口	17,000 人	
5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	3,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	3,000 戸 8,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	220 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	65 人 155 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 36,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総務費	1 徴税费	世帯数	42,000 世帯	世帯数	42,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	42,000 世帯	世帯数	42,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	35 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km ² 31 km ² 90 km ² 76 km ² 210 km ²	標準団体の測定単位の数値35km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。
七	地域の元気創造事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	77 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km ² 31 km ² 90 km ² 76 km ² 210 km ²	標準団体の測定単位の数値77km ² は、標準団体行政規模の面積210km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	210 k m ²
世帯数	42,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 (130) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り ょ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 (港 湾)	1	4	12	17
	〃 (漁 港)		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	2	4
5 そ の 他 の 土 木 費	1	3	12	16	
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	2 中 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	(1 校 に つ き) 1
	3 高 等 学 校 費			(1 校 に つ き) 1	教 職 員 (43) (1 校 に つ き) 1
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教 育 長) 1	4	12	33
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		6	25	31
	2 社 会 福 祉 費	1	4	17	22
	3 保 健 衛 生 費	2	4	17	23
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	5	31	37
	5 清 掃 費	1	3	16	20
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	3	18	22
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	7	10
六 総 務 費	1 徴 税 費	2	6	26	34
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	9	11	21
	3 地 域 振 興 費 (人 口)	1	2	3	6
	〃 (面 積)		1		1
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	12	12	49	73
	〃 (面 積)			2	2

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 消 防 費	人 口	1,140,678	5,743	1,134,935	100,000 人	11,300	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	193,905	290	193,615	2,700 千㎡	71,700
		道路の延長	144,800	47,700	97,100	500 km	194,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	188,247	79,329	108,918	4,000 m	27,200
		湾 外郭施設の延長	49,100	-	49,100	8,000 m	6,140
		漁 係留施設の延長	28,687	5,840	22,847	2,200 m	10,400
		港 外郭施設の延長	18,100	-	18,100	4,200 m	4,310
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	98,838	-	98,838	100,000 人	988
	4 公 園 費	人 口	53,049	-	53,049	100,000 人	530
		都市公園の面積	25,414	-	25,414	700 千㎡	36,300
	5 下 水 道 費	人 口	9,400	-	9,400	100,000 人	94
6 その他の土木費	人 口	165,762	3,727	162,035	100,000 人	1,620	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	29,999	321	29,678	690 人	43,000
		学 級 数	16,012	-	16,012	18 学級	890,000
		学 校 数	9,504	25	9,479	1 校	9,479,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	24,708	358	24,350	600 人	40,600
		学 級 数	16,450	-	16,450	15 学級	1,097,000
		学 校 数	8,801	110	8,691	1 校	8,691,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	340,396	58,400	281,996	43 人	6,558,000
		生 徒 数	57,650	15,497	42,153	600 人	70,300
	4 その他の教育費	人 口	633,265	111,428	521,837	100,000 人	5,220
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	185,513	23,294	162,219	420 人	386,000
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	3,191,483	2,247,231	944,252	100,000 人	9,440
	2 社会福祉費	人 口	6,478,443	4,137,225	2,341,218	100,000 人	23,400
	3 保健衛生費	人 口	1,290,435	504,125	786,310	100,000 人	7,860
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	1,922,592	20,580	1,902,012	29,000 人	65,600
		75歳以上人口	1,429,926	5,514	1,424,412	17,000 人	83,800
5 清 掃 費	人 口	563,924	61,920	502,004	100,000 人	5,020	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	273,861	20,943	252,918	3,000 戸	84,300
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	63,518	808	62,710	220 人	285,000
	3 商工行政費	人 口	131,227	-	131,227	100,000 人	1,310
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	310,995	117,281	193,714	42,000 世帯	4,610
		戸 籍 数	58,642	10,850	47,792	41,000 籍	1,170
	2 戸籍住民基本台帳費	世 帯 数	115,364	27,950	87,414	42,000 世帯	2,080
		3 地 域 振 興 費	人 口	182,969	-	182,969	100,000 人
面 積	36,350		-	36,350	35 千㎡	1,039,000	
七 地域の元気創造事業費	人 口	253,000	-	253,000	100,000 人	2,530	
八 人口減少等特別対策事業費	人 口	340,000	-	340,000	100,000 人	3,400	
九 公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	1,750,137	-	1,750,137	100,000 人	17,500
面 積	180,419	-	180,419	77 千㎡	2,343,000

(参考) 平成30年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成30年度 単 位 費 用 (A)	平成29年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,300	11,300	0	0.0
二	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	71,700	73,500	-1,800	-2.4
		道 路 の 延 長	194,000	193,000	1,000	0.5
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	27,200	27,100	100	0.4
		湾 外郭施設の延長	6,140	6,180	-40	-0.6
		漁 係留施設の延長	10,400	10,500	-100	-1.0
		港 外郭施設の延長	4,310	4,360	-50	-1.1
三	3 都市計画費	都市計画区域における人口	988	988	0	0.0
四	4 公 園 費	人 口	530	530	0	0.0
		都市公園の面積	36,300	36,300	0	0.0
	5 下 水 道 費	人 口	94	94	0	0.0
五	6 その他の土木費	人 口	1,620	1,700	-80	-4.7
三	1 小 学 校 費	児 童 数	43,000	43,200	-200	-0.5
		学 級 数	890,000	850,000	40,000	4.7
		学 校 数	9,479,000	9,079,000	400,000	4.4
	2 中 学 校 費	生 徒 数	40,600	40,700	-100	-0.2
		学 級 数	1,097,000	1,042,000	55,000	5.3
		学 校 数	8,691,000	8,594,000	97,000	1.1
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,558,000	6,563,000	-5,000	-0.1
		生 徒 数	70,300	69,600	700	1.0
4 その他の教育費	人 口	5,220	5,140	80	1.6	
	幼稚園等の小学校就学前子どもの数	386,000	369,000	17,000	4.6	
四	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	9,440	9,520	-80	-0.8
	2 社 会 福 祉 費	人 口	23,400	22,300	1,100	4.9
	3 保 健 衛 生 費	人 口	7,860	7,780	80	1.0
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上人口	65,600	63,800	1,800	2.8
		75歳以上人口	83,800	82,200	1,600	1.9
5 清 掃 費	人 口	5,020	5,080	-60	-1.2	
五	1 農 業 行 政 費	農 家 数	84,300	83,400	900	1.1
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	285,000	291,000	-6,000	-2.1
	3 商 工 行 政 費	人 口	1,310	1,240	70	5.6
六	1 徴 税 費	世 帯 数	4,610	4,380	230	5.3
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,170	1,170	0	0.0
		世 帯 数	2,080	2,090	-10	-0.5
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,830	1,820	10	0.5
		面 積	1,039,000	1,038,000	1,000	0.1
七	地域経済・雇用対策費	人 口	-	420	-420	皆減
八	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
十	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成30年度 単 位 費 用 (A)	平成29年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
	人 口	17,500	18,380	-880	-4.8
	面 積	2,343,000	2,426,000	-83,000	-3.4

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成30年度 単 位 費 用 (A)	平成29年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
1 災害復旧費	950	950	0	0.0
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	54	54	0
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0
5 臨時財政特例債償還費	28	29	-1	-3.4
6 財源対策債償還費	22	22	0	0.0
7 減税補填債償還費	62	63	-1	-1.6
8 臨時税収補填債償還費	21	53	-32	-60.4
9 臨時財政対策債償還費	63	63	0	0.0
10 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0
12 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0
13 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0
14 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0
15 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0
16 合併特例債償還費	700	700	0	0.0
17 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0